

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。） 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	27,400,588	26,629,081	104,429,761
経常利益(千円)	385,108	264,878	941,712
四半期(当期)純利益(千円)	237,520	164,052	578,952
純資産額(千円)	4,983,005	5,415,998	5,252,290
総資産額(千円)	26,291,278	25,357,402	29,102,843
1株当たり純資産額(円)	535.39	587.13	567.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.01	19.35	68.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.3	19.6	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,293,391	670,363	2,134,235
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,221	71,384	237,640
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,529,886	566,469	2,140,884
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,479,060	2,069,538	2,035,301
従業員数(人)	413	426	423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年3月31日現在
従業員数（人）	426 (345)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年3月31日現在
従業員数（人）	162 (107)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	11,049,993	89.6
食品事業(千円)	804,717	140.7
合計(千円)	11,854,710	91.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	10,078,749	99.8
鶏卵事業(千円)	1,320,822	86.1
食品事業(千円)	554,357	65.3
飼料事業(千円)	797,365	102.9
合計(千円)	12,751,295	96.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	22,149,830	97.6
鶏卵事業(千円)	1,436,002	86.1
食品事業(千円)	2,041,002	99.2
飼料事業(千円)	1,002,247	102.5
合計(千円)	26,629,081	97.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	3,955,287	14.4	3,201,915	12.0
日本デリカフーズ協同組合	2,841,012	10.4	3,001,234	11.3

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	83.5	16.5	-	100.0
	トン	97,583	19,234	-	116,817
売上高	構成比(%)	79.7	20.2	0.1	100.0
	千円	18,080,376	4,586,466	29,465	22,696,309

区 分		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	78.7	21.3	-	100.0
	トン	87,592	23,742	-	111,334
売上高	構成比(%)	75.3	24.5	0.2	100.0
	千円	16,671,472	5,440,645	37,712	22,149,830

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の持ち直しや景気対策の効果により回復の兆しが見られるものの、先行きの不透明感から依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、雇用・所得への不安等により個人消費が依然低迷しており、価格競争が消費喚起のために多用される等、取巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存取引の基盤強化、新規取引先開拓の推進、付加価値商品の開発体制の強化を図る一方で、製造効率の向上、製販連動の在庫管理の改善、販売・管理コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高26,629百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益302百万円（同18.0%減）、経常利益264百万円（同31.2%減）、当四半期純利益164百万円（同30.9%減）となりました。

##### 米穀事業

米穀事業につきましては、民間在庫の過多で卸売価格が下落しているなか、卸業者間における玄米販売を強化し、玄米販売数量は増加いたしました。小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類に比べ米の消費が大幅に減退したため、量販・スーパー等向けの家庭用精米のみならず、外食等向けの業務用の精米販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は22,149百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、製造コスト、販売・管理コストの削減に努めてまいりましたが、価格競争の激化が利益率の低下をもたらした結果、営業利益は395百万円（同13.6%減）となりました。

##### 鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、販促機会の減少により販売数量が大幅に減少した結果、売上高は1,436百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は30百万円（同25.8%減）となりました。

##### 食品事業

食品事業につきましては、消費不振の影響で鶏肉や惣菜販売は低調に推移いたしました。もち米関連や機能性食品等の販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,041百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益30百万円（同1.3%増）となりました。

##### 飼料事業

飼料事業につきましては、価格下落が続く中で、販売数量の増加が図られ、売上高は1,002百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、数量増加に加えて、仕入コストを抑えた結果、営業利益は65百万円（同15.7%増）となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は25,357百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,745百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額70百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少額974百万円、たな卸資産の減少額928百万円、前渡金の減少額1,807百万円、有形固定資産の減少額72百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,909百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,898百万円、短期借入金の減少額305百万円、未払法人税等の減少額296百万円、流動負債のその他の減少額1,269百万円、社債の減少額158百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,415百万円となり、前連結会計年度末と比べ163百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額138百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末では、2,069百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、670百万円(前年同期は1,293百万円の使用)となりました。これは主に法人税等の支払額357百万円に対し、売上債権の減少971百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期比108.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、566百万円(前年同期は1,529百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円に対し、短期借入金の減少299百万円、長期借入金の返済による支出325百万円、社債の償還による支出158百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日 ~ 平成22年3月31日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,000	8,411	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,411	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧株	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	50,000	-	50,000	0.59
計	-	50,000	-	50,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	397	385	395
最低(円)	385	353	372

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,335	2,072,879
受取手形及び売掛金	8,400,286	9,375,149
商品及び製品	3,735,602	4,060,477
仕掛品	440,433	491,564
原材料及び貯蔵品	1,394,096	1,946,749
前渡金	322,269	2,130,146
未収入金	98,869	104,413
繰延税金資産	135,942	157,446
その他	217,415	245,770
貸倒引当金	6,059	7,545
流動資産合計	16,846,193	20,577,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,642,724	2,692,226
機械装置及び運搬具(純額)	1,132,227	1,132,127
土地	2,957,521	2,957,521
リース資産(純額)	23,937	25,081
その他(純額)	50,688	73,020
有形固定資産合計	6,807,100	6,879,978
無形固定資産		
ソフトウェア	31,758	30,243
その他	43,947	44,304
無形固定資産合計	75,705	74,547
投資その他の資産		
投資有価証券	979,668	909,522
長期貸付金	7,507	7,606
長期前払費用	14,121	17,724
繰延税金資産	5,426	4,644
その他	710,839	734,643
貸倒引当金	89,160	102,877
投資その他の資産合計	1,628,403	1,571,263
固定資産合計	8,511,209	8,525,789
資産合計	25,357,402	29,102,843

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,591	4,568,840
短期借入金	11,116,776	11,422,657
1年内償還予定の社債	874,200	874,200
1年内返済予定の長期借入金	1,103,276	1,138,872
未払法人税等	79,227	375,235
繰延税金負債	-	632
賞与引当金	221,721	142,809
役員賞与引当金	-	1,400
リース債務	4,576	4,576
その他	1,320,975	2,590,824
流動負債合計	17,391,344	21,120,049
固定負債		
社債	575,500	733,600
長期借入金	1,364,109	1,404,073
繰延税金負債	487,603	464,435
退職給付引当金	31,688	30,625
リース債務	19,360	20,505
負ののれん	937	2,174
その他	70,859	75,090
固定負債合計	2,550,059	2,730,503
負債合計	19,941,403	23,850,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	4,168,540	4,029,927
自己株式	18,862	18,862
株主資本合計	5,010,677	4,872,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	991	39,340
繰延ヘッジ損益	24,097	29,610
為替換算調整勘定	54,934	52,573
評価・換算差額等合計	31,827	62,304
少数株主持分	437,149	442,530
純資産合計	5,415,998	5,252,290
負債純資産合計	25,357,402	29,102,843

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	27,400,588	26,629,081
売上原価	25,630,053	24,929,092
売上総利益	1,770,535	1,699,989
販売費及び一般管理費	1,401,499	1,397,427
営業利益	369,036	302,562
営業外収益		
受取利息	1,049	270
受取配当金	203	378
不動産賃貸料	15,853	13,344
負ののれん償却額	6,918	1,236
デリバティブ評価益	19,647	4,160
為替差益	26,676	-
その他	19,156	13,952
営業外収益合計	89,506	33,342
営業外費用		
支払利息	66,022	62,317
不動産賃貸費用	3,610	3,749
為替差損	-	3,908
その他	3,802	1,051
営業外費用合計	73,434	71,026
経常利益	385,108	264,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	769	2,846
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595	-
その他	1,590	339
特別利益合計	13,956	3,185
特別損失		
固定資産売却損	109	2,498
固定資産除却損	1,714	105
貸倒引当金繰入額	11,309	-
その他	564	1,839
特別損失合計	13,698	4,443
税金等調整前四半期純利益	385,366	263,620
法人税、住民税及び事業税	146,206	76,047
法人税等調整額	6,049	21,209
法人税等合計	140,156	97,257
少数株主利益	7,689	2,310
四半期純利益	237,520	164,052

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	385,366	263,620
減価償却費	130,555	128,051
負ののれん償却額	6,918	1,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,539	15,202
賞与引当金の増減額(は減少)	80,156	78,912
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,138	1,063
受取利息及び受取配当金	1,253	648
支払利息	66,022	62,317
固定資産売却損益(は益)	109	2,498
固定資産除却損	1,714	105
デリバティブ評価損益(は益)	19,647	4,160
売上債権の増減額(は増加)	478,703	971,172
たな卸資産の増減額(は増加)	422,764	921,477
仕入債務の増減額(は減少)	2,558,643	1,898,171
その他	223,072	550,689
小計	1,235,465	1,059,090
利息及び配当金の受取額	1,253	602
利息の支払額	81,463	42,343
法人税等の支払額	46,305	357,380
その他	68,589	10,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,293,391</b>	<b>670,363</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	52	48
有形固定資産の取得による支出	19,072	86,555
有形固定資産の売却による収入	13	2,740
無形固定資産の取得による支出	-	4,465
投資有価証券の取得による支出	8,095	5,703
貸付けによる支出	100	200
貸付金の回収による収入	1,893	186
その他	8,808	22,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,221</b>	<b>71,384</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200,086	299,641
長期借入れによる収入	312,278	250,000
長期借入金の返済による支出	342,270	325,560
社債の償還による支出	608,100	158,100
リース債務の返済による支出	-	1,144
自己株式の取得による支出	82	-
配当金の支払額	25,442	25,439
少数株主への配当金の支払額	6,583	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,886	566,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,255	1,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,529	34,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,377	2,035,301
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,925	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,770	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,479,060	2,069,538

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,876,143千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,787,559千円 であります。
2	債務保証 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 131,590 千円 木徳九州(株) 573,593 備前食糧(株) 1,664,631 アンジメックス・キ トク有限会社 37,216 合計 2,407,030	2	債務保証 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 154,172 千円 木徳九州(株) 662,812 備前食糧(株) 1,673,808 アンジメックス・キ トク有限会社 159,523 合計 2,650,315

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運賃荷役料 557,368 千円		運賃荷役料 547,940 千円
	給料及び手当 358,759		給料及び手当 362,880
	減価償却費 19,991		減価償却費 21,891
	賞与引当金繰入額 47,462		賞与引当金繰入額 47,155
	退職給付費用 17,987		退職給付費用 5,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,544,442千円	現金及び預金勘定 2,107,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金 65,381	預入期間が3か月を超える定期預金 37,796
現金及び現金同等物 2,479,060	現金及び現金同等物 2,069,538

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,029株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,439	3	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,696,309	1,668,691	2,057,721	977,866	27,400,588	-	27,400,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474,432	5,564	37,737	-	517,734	(517,734)	-
計	23,170,741	1,674,255	2,095,459	977,866	27,918,323	(517,734)	27,400,588
営業利益	458,023	41,046	29,981	56,732	585,783	(216,747)	369,036

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,149,830	1,436,002	2,041,002	1,002,247	26,629,081	-	26,629,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	653,532	11,532	26,177	-	691,243	(691,243)	-
計	22,803,363	1,447,534	2,067,180	1,002,247	27,320,325	(691,243)	26,629,081
営業利益	395,754	30,461	30,380	65,655	522,252	(219,690)	302,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	587.13円	1株当たり純資産額	567.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.01円	1株当たり四半期純利益金額	19.35円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	237,520	164,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,520	164,052
期中平均株式数(千株)	8,480	8,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。